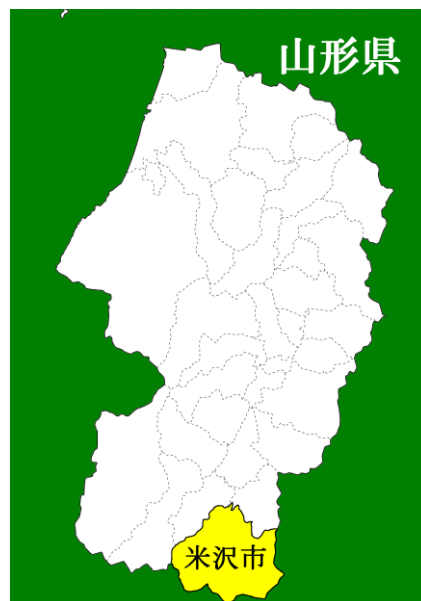

第2章 市の概況

1 位置・地勢

本市は山形県の最南端に位置し、山形県の母なる川「最上川」の源である吾妻連峰の裾野に広がる米沢盆地に位置し、福島県と県境を接しています。

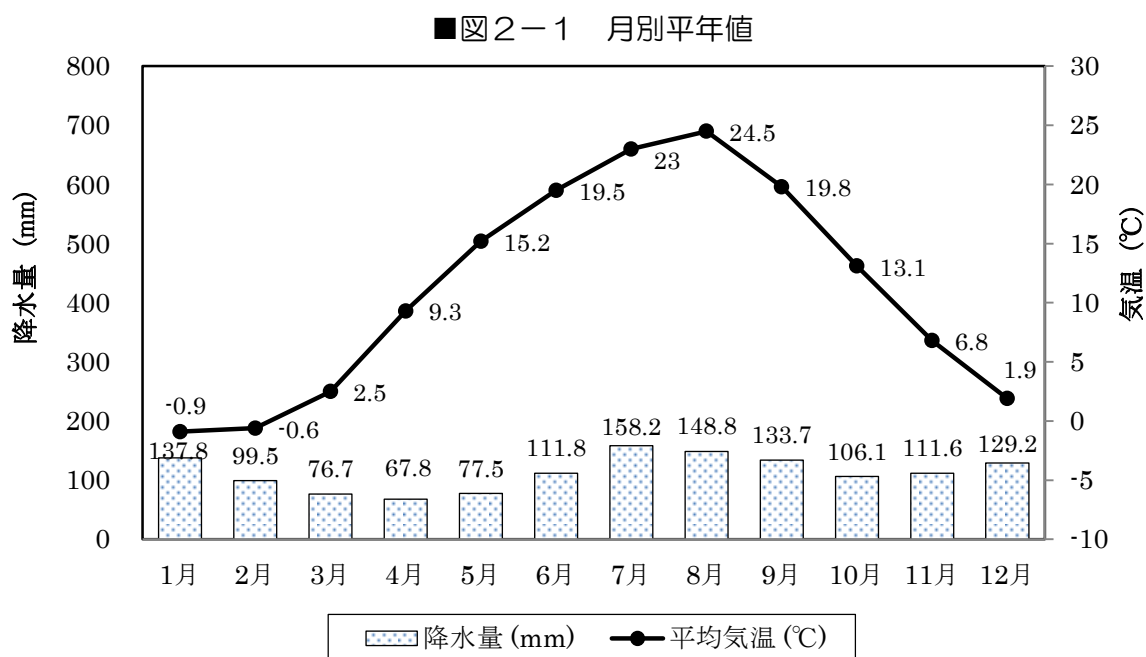
市域は東西32.1km、南北28.2km、周長124.5kmで横長の楕円形に近い形をしており、面積は548.51km²となっています。

なお、本市は周辺の長井市、南陽市、高畠町、川西町、白鷹町、飯豊町、小国町の3市5町で「置賜広域行政事務組合」を構成し、広域処理を実施しています。



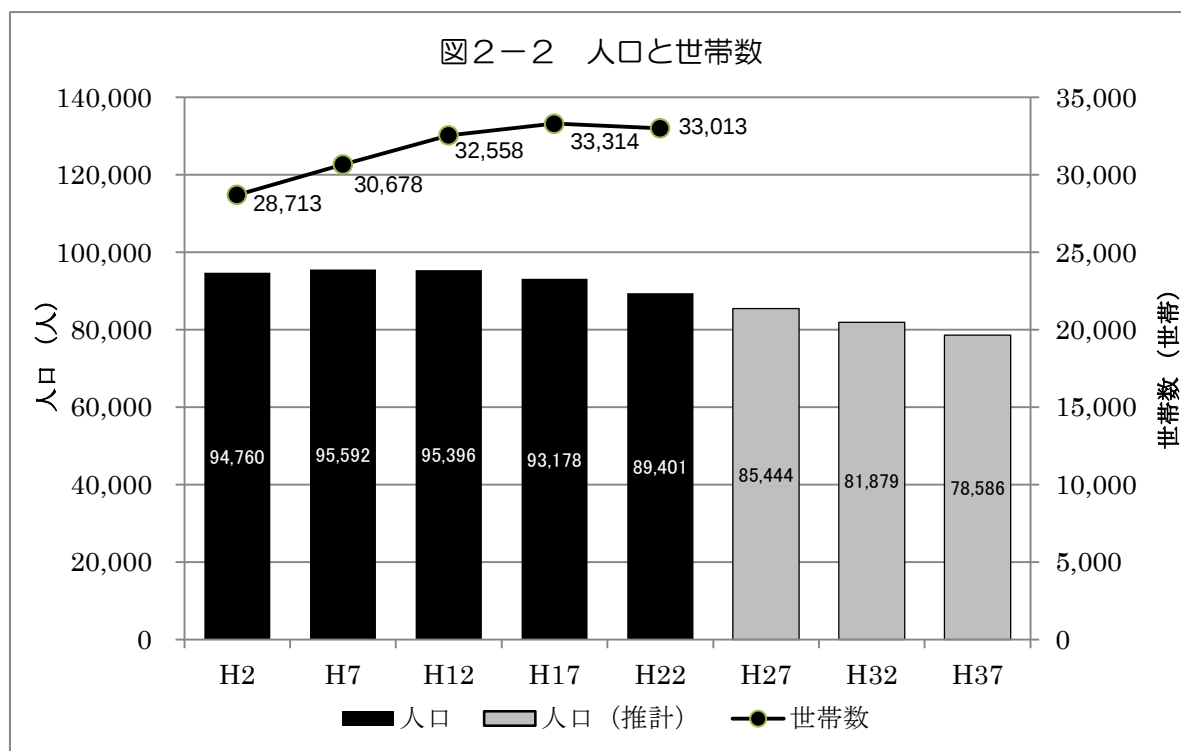
2 気候

本市は、冬の降水量が多い日本海側気候に属しており、夏は高温多湿で、冬は寒さが厳しく、特別豪雪地帯に指定されています。年間累計降雪量は10mに達することがあるほか、市街地でも平年の最高積雪深が約1mに達するほどの降雪量があります。山形地方気象台が管理する米沢地域気象観測所での観測結果によると、昭和56年から平成22年の30年間の年平均気温は11.2℃、年間の降水量は約1,363mmとなっています。



3 人口と世帯数

本市の人口は平成22年10月1日現在、89,401人であり、平成7年をピークに減少傾向にあります。平成37年の本市の人口は78,586人と予測しており、人口減少は更に進んでいくものと想定されます。一方、世帯数は平成2年より増加傾向にあり、本市の核家族化が進んでいることが伺えます。



出典：「国勢調査」（総務省統計局）

「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月 国立社会保障・人口問題研究所）

注1) 各年10月1日現在の人口及び世帯数を示します。

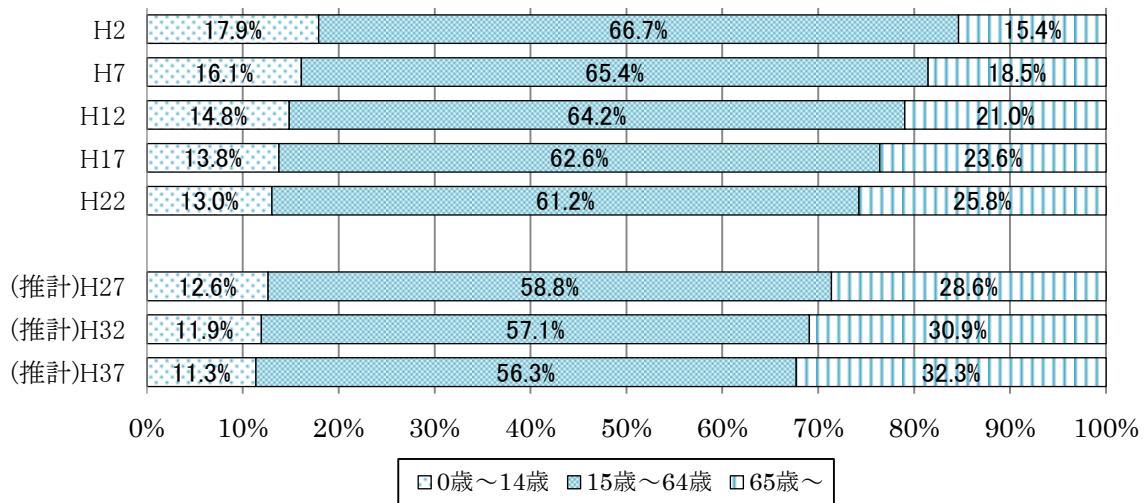
注2) 平成27年から平成37年は推計人口です。

4 年齢別人口の推移

本市の年齢別人口割合の推移は、0～14歳の年少人口割合及び15～64歳の生産年齢人口割合は、平成2年以降減少傾向にある一方、65歳以上の高齢者人口割合は増加傾向にあり、平成22年は25.8%と、高齢者人口が市民の4人に1人以上の割合を占めるなど、本市においても少子高齢化の進行が伺えます。

平成37年の高齢者人口予測割合は32.3%であり、少子高齢化は更に進んでいくものと想定されます。

■図2-3 年齢別人口の割合



出典：「国勢調査」（総務省統計局）

「日本の地域別将来推計人口」（平成 25 年 3 月 国立社会保障・人口問題研究所）

注 1) 表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積上げ値が 100 % とはならない場合があります。

注 2) 各年 10 月 1 日現在の人口比率を示します。

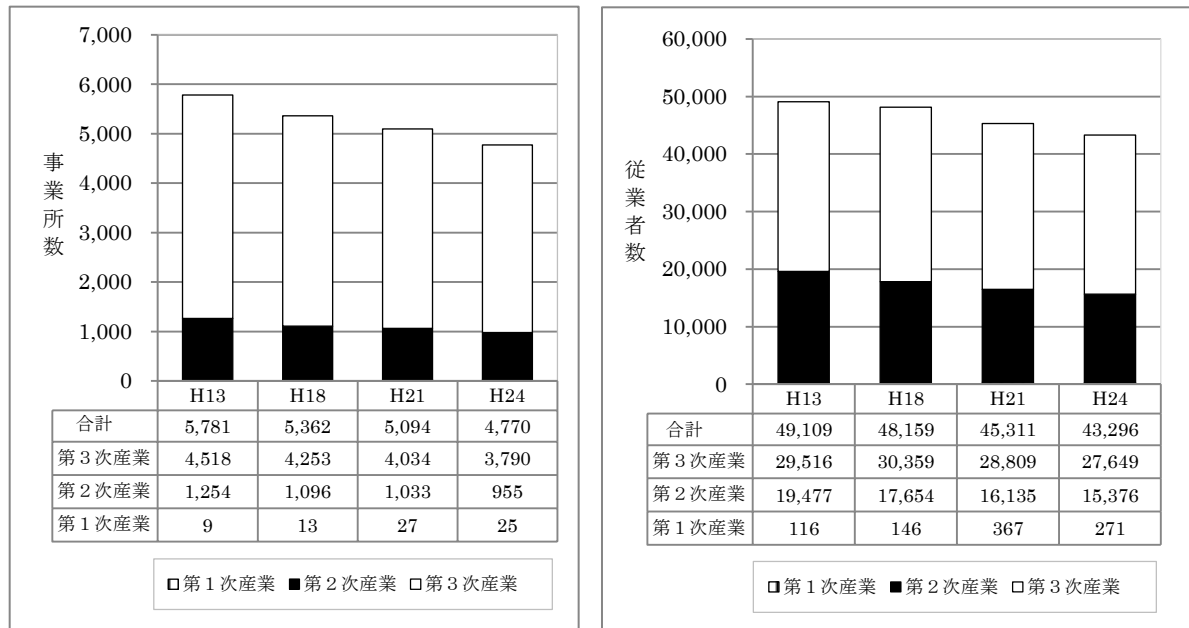
注 3) 平成 27 年から平成 37 年は推計値です。

5 産業の動向

平成 24 年における事業所数は 4,770 事業所、従業者数は 43,296 人です。平成 24 年現在、最も占める割合の大きいものは「第 3 次産業」で、事業所数は約 80 %、従業者数は 64 % となっています。また、市域における事業所数、従業者数は平成 13 年から減少傾向で推移しています。

平成 24 年における事業所数を産業分類別にみると、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」などとなっています。従業者数を産業分類別にみると、「製造業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「医療、福祉」などとなっています。

■図2-4 事業所数・従業者数の推移（民営）



出典：平成13年、平成18年：事業所・企業統計調査結果（総務省 HP）
平成21年、平成24年：経済センサス（総務省 HP）

■表2-1 産業大分類別事業所数、従業者数（民営：平成24年）

産業大分類			事業所数 (事業所)		従業者数 (人)	
				比率		比率
総数			4,770	100.0%	43,296	100.0%
第1次産業	農林漁業		25	0.6%	271	0.6%
	第2次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0%	2	0.0%
		建設業	415	8.8%	2,849	6.6%
		製造業	539	11.3%	12,525	29.0%
	第3次産業	電気、ガス、熱供給、水道業	2	0.0%	76	0.2%
		情報通信業	47	1.0%	402	0.9%
		運輸業、郵便業	77	1.7%	1,593	3.7%
		卸売業、小売業	1,176	24.7%	7,895	18.3%
		金融業、保険業	92	2.0%	1,015	2.4%
		不動産業、物品賃貸業	374	7.9%	847	2.0%
		学術研究、専門・技術サービス	159	3.4%	890	2.1%
		宿泊業、飲食サービス業	593	12.5%	3,698	8.6%
		生活関連サービス業、娯楽業	446	9.4%	2,027	4.7%
		教育、学習支援業	124	2.6%	1,348	3.2%
		医療、福祉	299	6.3%	4,733	11.0%
		複合サービス事業	29	0.6%	227	0.6%
		サービス業	372	7.8%	2,898	6.7%

出典：経済センサス

注1) 表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積上げ値が100%とはならない場合があります。